

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	秋田県	市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
				財政健全化等	×		17,180,981	18,358,219	実質収支比率	1.3	2.2		
市町村名	男鹿市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入歳出差引	16,860,775	17,923,735	経常収支比率	93.7	93.3		
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	320,206	434,484	(※1)	(100.8)	(100.1)		
				近畿	×	実質収支	175,332	192,571	標準財政規模	10,848,428	10,930,179		
人口	22年国調(人)	32,294		中部	×	単年度収支	144,874	241,913	財政力指数	0.38	0.38		
	17年国調(人)	35,637		過疎	○	積立金	-97,039	-84,337	公債費負担比率	13.0	13.7		
	増減率(%)	-9.4		山振	×	線上償還金	323	368	健全化判断比率				
	26.01.01(人)	30,937	区分	22年国調	17年国調	低闊発	×	積立金取崩し額	370,000	350,000	実質赤字比率		
住民基本台帳人口 (※6)	うち日本人(人)	30,873	第1次	2,024	2,427	指数表選定	○	実質単年度収支	-466,716	-433,969	連結実質赤字比率		
	25.03.31(人)	31,379		14.6	15.1						実質公債費比率	13.7	13.8
	うち日本人(人)	31,317	第2次	3,138	4,076						将来負担比率	128.1	135.0
	増減率(%)	-1.4		22.6	25.3						資金不足比率(※4)		
	うち日本人(%)	-1.4	第3次	8,734	9,592						男鹿みなと市民病院事業会計	3.6	6.4
	面積(km ²)	240.80		62.9	59.6								
人口密度(人/km ²)	134												
世帯数(世帯)	11,625												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,349,578	16,456,919	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
	市区町村長	1	7,870		一般職員	287	856,408	2,984	うち公的資金	9,632,767	9,501,440	項番	項番
	副市区町村長	1	6,420		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,970,757	3,717,697	組合等名	組合等名
	教育長	1	5,380		うち技能労務職員	33	103,521	3,137	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	4,240		教育公務員	5	14,235	2,847	土地開発基金現在高	50,000	50,000		
	議会副議長	1	3,790		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,505,482	1,705,159		
	議會議員	18	3,630		合計	292	870,643	2,982	積立金現在高	567	567		
					ラスパイレス指数		93.3		減債基金	1,471,498	1,481,206		
									その他特定目的基金				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	団体名
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(8) ガス事業会計		(11) 男鹿市下水道事業特別会計		(14) 男鹿地区消防一部事務組合(一般会計)		(22) おが地域振興公社		(※3)	
(2) 診療所特別会計(一般会計)		(4) 診療所特別会計(特別会計)		(9) 上水道事業会計		(12) 男鹿市農業集落排水事業特別会計		(15) 八湖周辺清掃事業組合(一般会計)		(23) 秋田中央交通			
		(5) 介護保険特別会計(保険事業勘定)		(10) 男鹿みなと市民病院事業会計		(13) 男鹿市漁業集落排水事業特別会計		(16) 男鹿地区衛生処理一部事務組合(一般会計)		(24) 株式会社 男鹿水族館			
		(6) 介護保険特別会計(保険サービス事業勘定)						(17) 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)					
		(7) 後期高齢者医療特別会計						(18) 秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)					
								(19) 秋田県市町村会館管理組合					
								(20) 秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					
								(21) 秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					

(注釈)※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,493,221	20.3	3,493,221	34.6
地方譲与税	180,519	1.1	180,519	1.8
利子割交付金	5,285	0.0	5,285	0.1
配当割交付金	5,810	0.0	5,810	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,466	0.0	6,466	0.1
地方消費税交付金	269,704	1.6	269,704	2.7
ゴルフ場利用税交付金	5,490	0.0	5,490	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	36,787	0.2	36,787	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,954	0.0	7,954	0.1
地方交付税	6,914,594	40.2	6,042,113	59.9
普通交付税	6,042,113	35.2	6,042,113	59.9
特別交付税	871,536	5.1	-	-
震災復興特別交付税	945	0.0	-	-
(一般財源計)	10,925,830	63.6	10,053,349	99.7
交通安全対策特別交付金	3,313	0.0	3,313	0.0
分担金・負担金	40,233	0.2	-	-
使用料	189,462	1.1	9,413	0.1
手数料	15,369	0.1	-	-
国庫支出金	2,143,934	12.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	10,670	0.1	10,670	0.1
都道府県支出金	1,155,201	6.7	-	-
財産収入	38,610	0.2	5,125	0.1
寄附金	16,141	0.1	-	-
繰入金	384,919	2.2	-	-
繰越金	264,484	1.5	-	-
諸収入	600,674	3.5	321	0.0
地方債	1,392,141	8.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	767,441	4.5	-	-
歳入合計	17,180,981	100.0	10,082,191	100.0

地方税の状況(単位 千円・%)

区分	収入額	構成比	超過課税分
普通税	3,459,635	99.0	25,412
法定普通税	3,459,635	99.0	25,412
市町村民税	966,662	27.7	25,412
個人均等割	38,227	1.1	-
所得割	773,207	22.1	-
法人均等割	61,790	1.8	10,159
法人税割	93,438	2.7	15,253
固定資産税	2,167,797	62.1	-
うち純固定資産税	1,107,189	31.7	-
軽自動車税	71,488	2.0	-
市町村たばこ税	238,232	6.8	-
鉱産税	15,456	0.4	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	33,586	1.0	-
法定目的税	33,586	1.0	-
入湯税	33,586	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,493,221	100.0	25,412
区分		平成25年度	平成24年度
合計		98.8	93.0
市町村民税		98.8	92.6
(%) 年		98.8	91.5
純固定資産税		97.2	86.1
		97.3	83.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,154,395	実質収支	17,568
下水道	694,585	再差引収支	-54,255
病院	642,471	加入世帯数(世帯)	5,352
上水道	201,060	被保険者数(人)	9,015
ガス	1,520	被保険者	83
国民健康保険	391,936	保険税(料)収入額	137
その他	1,222,823	1人当たり	356
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	204,959	1.2	-	204,959
総務費	1,784,796	10.6	114,075	1,527,768
民生費	5,149,178	30.5	28,309	3,015,104
衛生費	1,743,540	10.3	19,112	1,564,724
労働費	166,328	1.0	7,852	46,649
農林水産業費	917,586	5.4	392,584	502,297
商工費	745,946	4.4	85,774	383,641
土木費	1,832,821	10.9	838,168	1,339,279
消防費	899,517	5.3	94,806	899,517
教育費	1,596,381	9.5	551,244	1,104,300
災害復旧費	105,697	0.6	-	82,042
公債費	1,712,506	10.2	-	1,647,358
諸支出費	1,520	0.0	-	1,520
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,860,775	100.0	2,131,924	12,319,158
性質別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	7,270,428	43.1	5,288,139	5,206,450
人件費	2,724,851	16.2	2,567,393	2,491,270
うち職員給	1,566,837	9.3	1,438,107	-
扶助費	2,833,071	16.8	1,073,388	1,067,822
公債費	1,712,506	10.2	1,647,358	1,647,358
元利償還金	1,712,506	10.2	1,647,358	15.2
うち元金	1,499,482	8.9	1,434,475	1,434,475
うち利子	213,024	1.3	212,883	212,883
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	7,352,726	43.6	6,150,642	4,959,986
物件費	1,814,381	10.8	1,492,792	1,068,248
維持修繕費	254,537	1.5	228,110	146,268
補助費等	2,446,349	14.5	2,329,600	1,837,485
うち一部事務組合負担金	1,142,226	6.8	1,142,226	1,127,202
繰出金	2,309,344	13.7	2,100,139	1,907,985
積立金	1,115	0.0	1	-
投資・出資金・貸付金	527,000	3.1	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	2,237,621	13.3	880,377	-
うち人件費	43,780	0.3	43,780	-
普通建設事業費	2,131,924	12.6	798,335	-
うち補助	909,118	5.4	29,156	-
うち単独	1,089,512	6.5	733,502	-
災害復旧事業費	105,697	0.6	82,042	-
歳出合計	16,860,775	100.0	12,319,158	-

(注記)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 秋田県男鹿市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	格會計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,185	16,865	320	145	385	16,352	
2 診療所特別会計(一般会計)	10	10	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	17,195	16,875	320	145	385	16,352	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剩余额/不足額(実質収支)	格會計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,836	4,818	18	18	421	-	-	-	
2 診療所特別会計(特別会計)	12	11	1	1	7	-	-	-	
3 介護保険特別会計(保険事業勘定)	4,466	4,426	40	40	770	-	-	-	
4 介護保険特別会計(保険サービス事業勘定)	18	18	-	-	-	-	-	-	
5 後期高齢者医療特別会計	350	349	1	1	145	-	-	-	
6 ガス事業会計	581	579	2	182	2	192	-	-	法適用企業
7 上水道事業会計	603	580	23	336	201	2,981	915	-	法適用企業
8 男鹿みなど市民病院事業会計	2,592	2,610	▲ 18	▲ 81	642	3,404	2,691	3.6	法適用企業
9 男鹿市下水道事業特別会計	1,462	1,470	▲ 8	-	602	10,715	9,043	-	法非適用企業
10 男鹿市農業集落排水事業特別会計	70	66	4	4	50	459	431	-	法非適用企業
11 男鹿市漁業集落排水事業特別会計	63	53	10	10	42	632	604	-	法非適用企業
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				510		18,383	13,685	-	連続実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剩余额/不足額(実質収支)	格會計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 男鹿地区消防一部事務組合(一般会計)	1,542	1,528	15	8	-	421	211	
2 八郎湖周辺清掃事務組合(一般会計)	533	524	8	8	-	1,381	701	
3 男鹿地区衛生処理一部事務組合(一般会計)	249	245	3	3	-	-	-	
4 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	14,592	14,009	583	583	35	-	-	
5 秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)	143	125	18	18	10	-	-	
6 秋田県市町村会館管理組合	203	181	22	22	80	-	-	
7 秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	402	388	14	14	-	-	-	
8 秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	148,779	142,235	6,544	6,544	224	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				7,200		1,802	912	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体から他の債務負担に係る債務残高	当該団体から他の債務負担に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 おが地域振興公社	▲ 1	92	30	-	-	-	-	-	
2 秋田中央交通	▲ 178	428	0	39	-	-	-	-	
3 株式会社 男鹿水族館	7	205	31	-	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
2									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

秋田県男鹿市

人口	30,937	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	30,873	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
面積	240.80	km ²	実質公債費比率	13.7 %
歳入総額	17,180,981	千円	将来負担比率	128.1 %
歳出総額	16,860,775	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1
実質収支差額	144,874	千円	(年 度 毎)	H24 I-1 H25 I-1
標準財政規模	10,848,428	千円		
地方債現在高	16,349,578	千円		

*市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

*平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

*充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

*類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

*「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

*住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

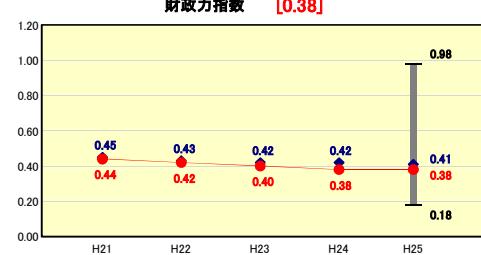
財政力

財政力指数 [0.38]

類似団体内順位 90/172
全国平均 0.49
秋田県平均 0.29

財政力指数の分析欄

財政力指数は、景気の低迷による法人市民税の減や評価替えによる固定資産税の減による基準財政収入額の減少、また基準財政需要額算定基礎となる人口減少により、依然として類似団体平均をやや下回っている。今後も市内経済の活性化対策や雇用対策等に配慮しながら、歳出の徹底した見直しを実施するとともに、税の収納率向上を中心とする歳入確保に努める。



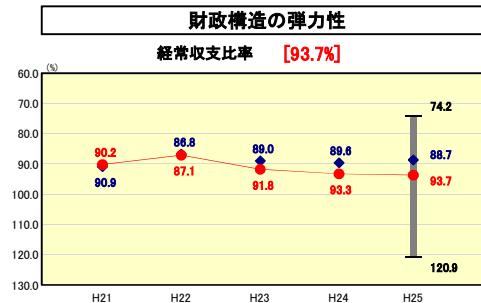
財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.7%]

類似団体内順位 144/172
全国平均 90.2
秋田県平均 87.3

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は93.7%で前年度比0.4ポイントの増となっている。分母となる経常一般財源等では、臨時財政対策債が増加したものの、普通交付税、法人市民税、固定資産税、入湯税の減収などにより対前年度比2.1%の減となった。分子となる経常的経費充當一般財源等では、一部事務組合負担金や公債費の減少により、1.8%の減となった。今後も第三次男鹿市行政改革大綱に基づき、事務・事業を見直し、経常経費の節減に努める。



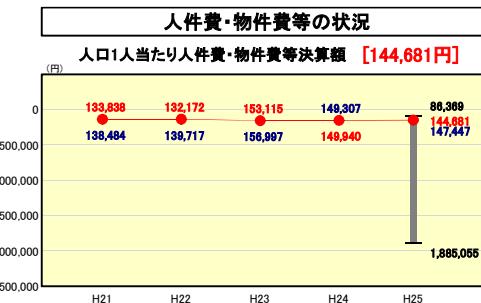
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [144,681円]

類似団体内順位 87/172
全国平均 118,288
秋田県平均 143,939

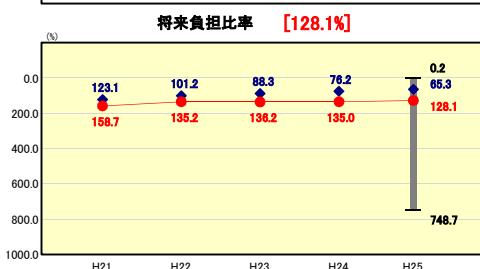
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費等の状況は、人口1人当たり前年度比5,259円減の144,681円となっており、類似団体平均値より2,766円減となっている。人件費では、非常勤職員報酬等が増加したが、秋田県緊急雇用創出等臨時対策基金事業の事業費縮小や除雪費の抑制により、全体で前年度比5,259円減となった。今後も人口の増加は見込めないことから、コスト削減のため事務見直しに努めていく。



将来負担の状況

将来負担比率 [128.1%]

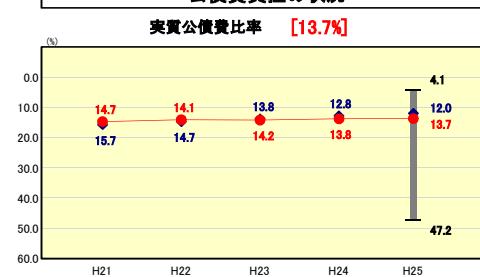


類似団体内順位 148/172
将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、前年度比6.9ポイント減の128.1となっている。標準財政規模が減となっているものの、一般会計等の地方債現在高、公営企業債等線入見込額の減によるものである。今後も第三次男鹿市行政改革大綱に基づき、投資的事業の市債発行額を抑制することに努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.7%]



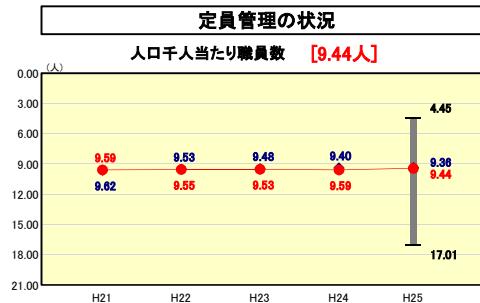
類似団体内順位 118/172
実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、前年度より0.1ポイント減の13.7となっている。標準財政規模が減となっているものの、一般会計等が負担する元利償還金及び一部事務組合分に係る準元利償還金等も減となっていることが主な要因である。

今後も第三次男鹿市行政改革大綱に基づき、投資的事業の財源となる市債の年単年度発行額を抑制し、普通会計の地方債現在高の減少を図っていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.44人]

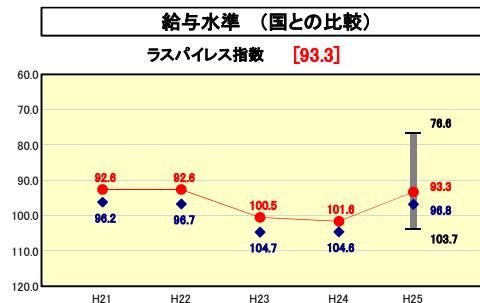


類似団体内順位 92/172
人口千人当たり職員数の分析欄

人口千人当たり職員数は、前年度比0.1人減の9.44人で、類似団体平均値とほぼ同じである。今後も人口減少が続くと予想されることから、新規採用者数の抑制などの行政改革に取り組み、職員数を平成30年度までに平成25年度対比で5%（△17人）の削減に努める。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [93.3]



類似団体内順位 23/172
ラスパイレス指数の分析欄

平成17年3月の男鹿市・若美町合併時から類似団体平均値を下回っている。平成23年から平成24年では国公務員給与を減額する特例措置等により一時指数が上昇したが、平成25年では当該措置の終了により、前年度比8.3ポイント減の93.3となつた。今後も国および県の動向等を踏まえ、給与の適正化等に努める。

※グラフのH25は平成26年4月1日現在

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

秋田県男鹿市

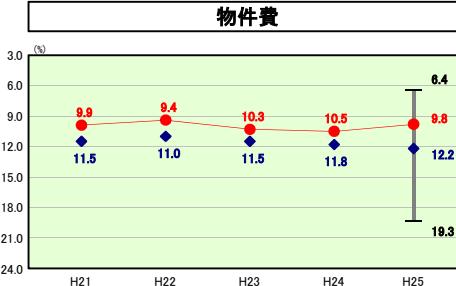
経常収支比率の分析

人口	30,937	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,873	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	240.80	km ²	実質公債費比率	13.7%
歳入総額	17,180,981	千円	将来負担比率	128.1%
歳出総額	16,860,775	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1
実質収支	144,874	千円	(年 度 毎)	
標準財政規模	10,848,428	千円		

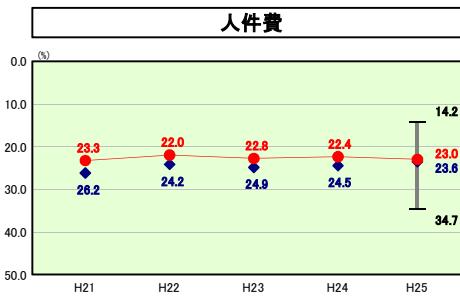
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

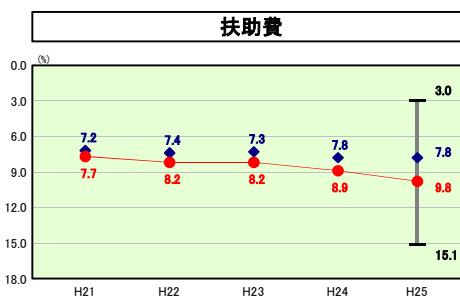
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内的最大値及び最小値



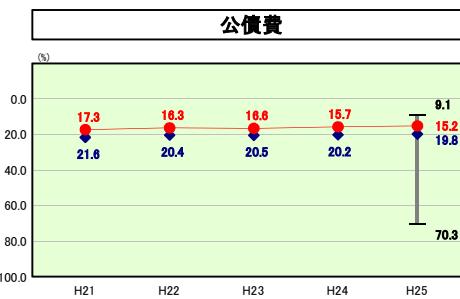
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、平成25年度において9.8%と、類似団体平均を下回っている。旧小学校校舎の公共施設解体工事事業終了による減少となっている。今後も、第三次男鹿市行政改革大綱に基づき、経常経費の節減、事務事業の見直しなどに努める。



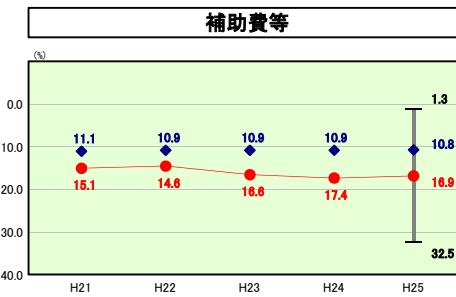
人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は、平成25年度において23.0%と、類似団体平均を下回っている。職員数の減により職員給が減少しているものの、非常勤職員報酬の増加により前年度比0.6ポイントの増加となっている。今後も、新規採用者数の抑制などの行財政改革に取り組み、人件費の削減に努めていく。



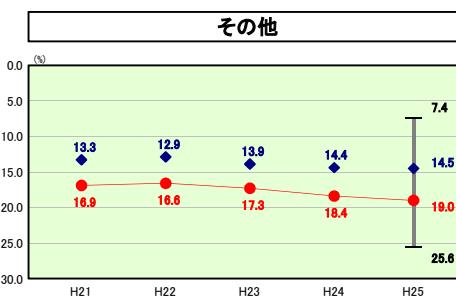
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、平成25年度において9.8%と、類似団体平均を上回っている。市内全ての保育園を指定管理としたため委託料が増加し、保育園運営費にかかる扶助費も増加している。今後も高齢化に伴う社会保障関係経費の増加により、比率の上昇が続くと見込まれる。



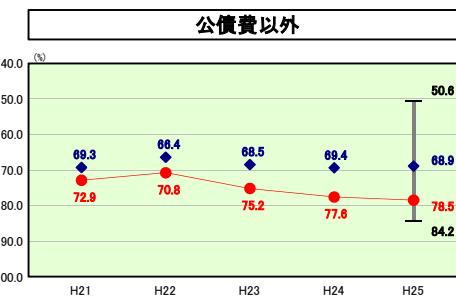
公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、平成25年度において15.2%と、類似団体平均を下回っている。主な要因は、第二次男鹿市行政改革大綱に基づき市債発行額を抑制したことによる。今後も、事業の費用対効果を考慮しながら、第三次男鹿市行政改革大綱に基づき、後年度の公債費負担の軽減に努める。



補助費等の分析欄
補助費に係る経常収支比率は、平成25年度において16.9%と、類似団体平均を上回っている。前年対比では、一部事務組合の負担割合の見直しや、公営企業会計の公債費負担線出しにより減少となっている。今後は市単独補助金等の見直しにより比率の減少に努めていく。



その他の分析欄
その他経費に係る経常収支比率は、平成25年度において19.0%と、類似団体平均を上回っている。これは、国民健康保険費、介護保険費、下水道費への繰出金が増加しているためで、今後も、高齢化が進んでいくことから、比率の上昇が予想される。



公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は、78.5%で前年度比0.9ポイントの増で、類似団体平均を上回っている。非常勤職員人件費の増、公営企業会計および一部事務組合への負担金の増、特別会計への繰出金の増などである。今後は、第三次男鹿市行政改革大綱に基づき、義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

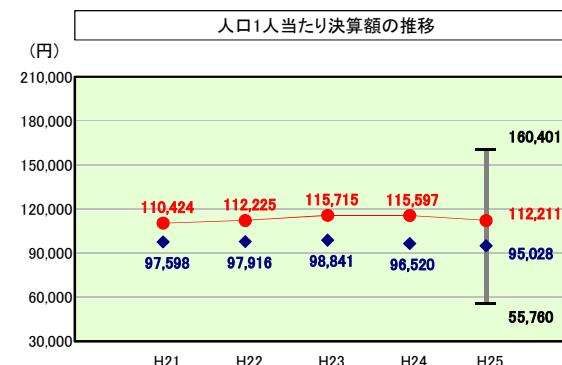
(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

秋田県男鹿市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,724,851	88,077	83,170	5.9
賃金（物件費）	95,317	3,081	7,053	▲ 56.3
一部事務組合負担金（補助費等）	684,275	22,118	8,860	149.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	101,749	3,289	837	293.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	183,046	5,917	3,453	71.4
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	43,780	1,415	1,923	▲ 26.4
▲退職金	▲ 361,538	▲ 11,686	▲ 10,272	13.8
合計	3,471,480	112,211	95,028	18.1

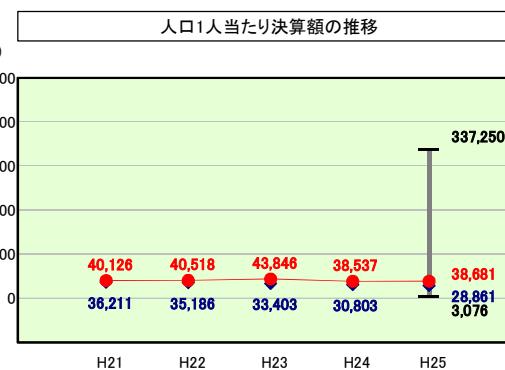
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.44	9.36	0.08
ラスパイレス指数	93.3	96.8	▲ 3.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

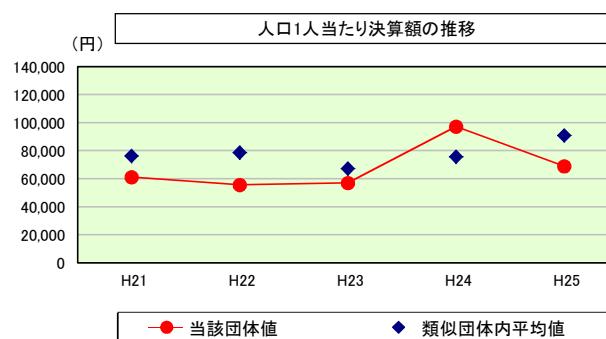


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,712,506	55,355	65,071	▲ 14.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,026,415	33,178	17,560	88.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	135,431	4,378	3,274	33.7
公債費に準する債務負担行為に係るもの	64,139	2,073	1,387	49.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 66,226	▲ 2,141	▲ 4,282	▲ 50.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,675,584	▲ 54,161	▲ 54,179	0.0
合計	1,196,681	38,681	28,861	34.0

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

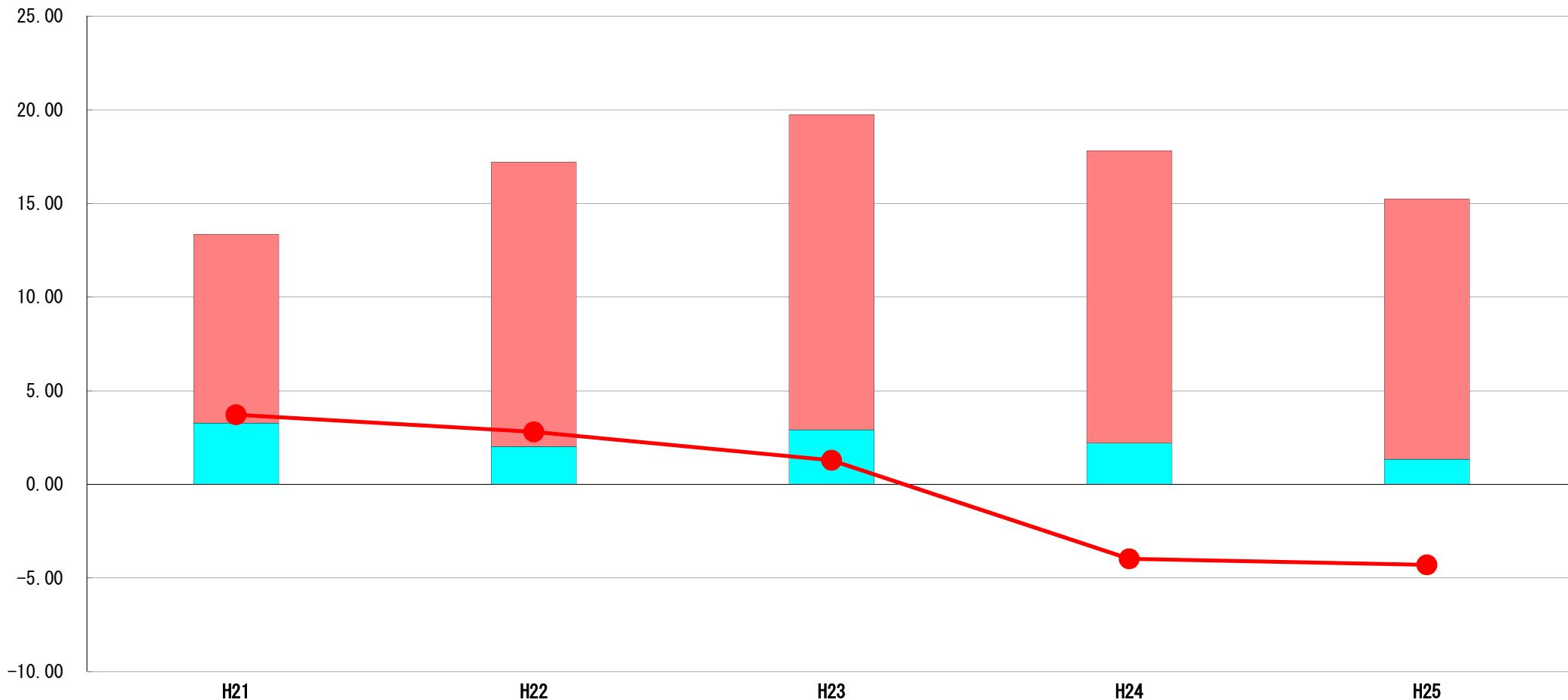
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H21	2,028,934	61,179	63.4	76,282	25.0
うち単独分	1,382,287	41,680	89.6	41,092	31.8
H22	1,808,977	55,558	▲ 9.2	78,670	3.1
うち単独分	1,165,938	35,809	▲ 14.1	38,094	▲ 7.3
H23	1,822,675	56,971	2.5	67,201	▲ 14.6
うち単独分	1,342,485	41,962	17.2	35,210	▲ 7.6
H24	3,050,587	97,217	70.6	75,709	12.7
うち単独分	1,661,111	52,937	26.2	35,212	0.0
H25	2,131,924	68,912	▲ 29.1	90,961	20.1
うち単独分	1,089,512	35,217	▲ 33.5	37,720	▲ 49.2
過去5年間平均	2,168,619	67,967	19.6	77,765	9.3
うち単独分	1,328,267	41,521	17.1	37,466	10.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

秋田県男鹿市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		10.05	15.17	16.82	15.60	13.88
実質収支額		3.28	2.02	2.91	2.21	1.34
実質単年度収支		3.72	2.80	1.29	▲ 3.97	▲ 4.30

分析欄

財政調整基金は、平成23年度までは積立額が取崩額を上回っていたため残高が増加したが、24年度以降は取崩額が積立額を上回ったため残高は減少している。

実質収支額は、概ね2%から3%台であり、安定して推移していたが、25年度は1%台になった。今後も、歳出全般の見直しを進めていく。

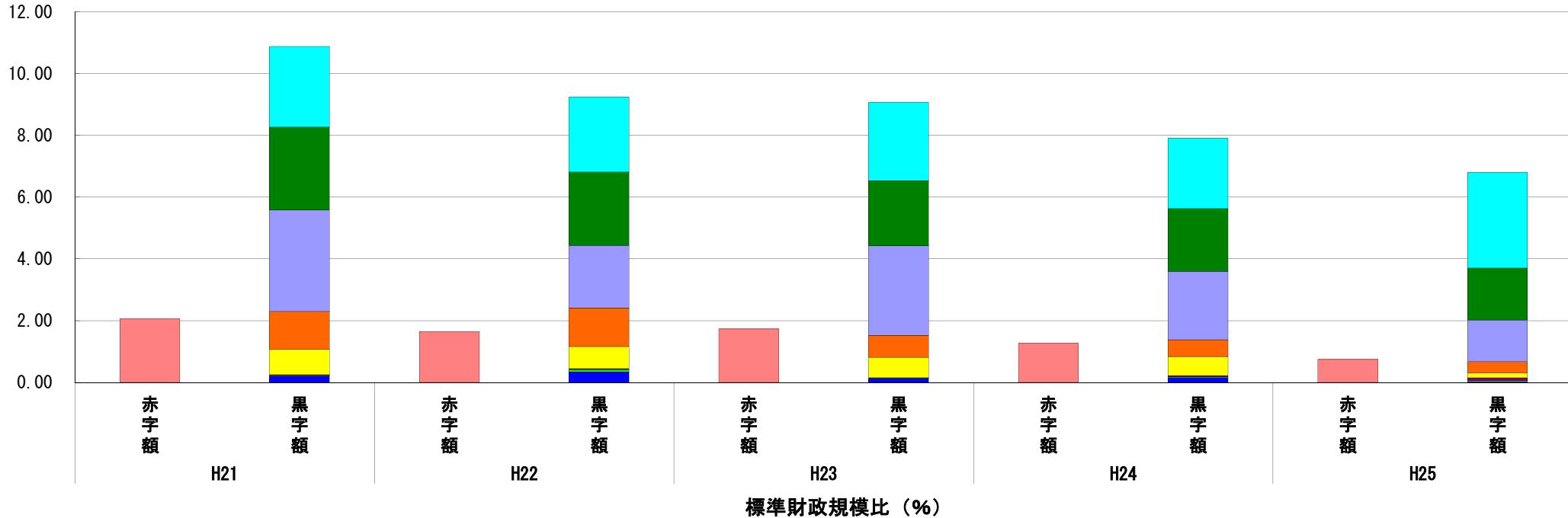
実質単年度収支は、平成24年度、平成25年度に大型事業が集中したことにより赤字が発生したが、基金を活用した収支の調整により実質収支は黒字を保っている。今後は、税収の伸びが期待できないことから、第三次男鹿市行政改革大綱に基づく市債単年度発行額の抑制や基金の一定額確保を目標とした財政運営により、基金残高は横ばいで推移していくことが予想される。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

秋田県男鹿市

標準財政規模比（%）



会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
男鹿みなど市民病院事業会計		▲ 2.05	▲ 1.65	▲ 1.73	▲ 1.26	▲ 0.74
上水道事業会計		2.61	2.43	2.53	2.27	3.10
ガス事業会計		2.69	2.38	2.10	2.04	1.68
一般会計		3.28	2.02	2.91	2.21	1.34
介護保険特別会計（保険事業勘定）		1.23	1.25	0.71	0.54	0.37
国民健康保険特別会計		0.82	0.71	0.65	0.62	0.16
男鹿市漁業集落排水事業特別会計		0.03	0.04	0.02	0.03	0.09
男鹿市農業集落排水事業特別会計		0.01	0.07	0.01	0.03	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.21	0.34	0.13	0.16	0.02

分析欄

一般会計の実質黒字は、財政調整基金の取崩しによるもので、財政調整基金残高も減少している。このため病院事業会計に対する負担の増は困難な状況であることから、常勤医師の増員による外来収入の増などにより赤字が減少傾向にある男鹿みなど市民病院事業会計については、今後も、計画的な医師確保と経費の節減などにより経営健全化計画の達成に努める。

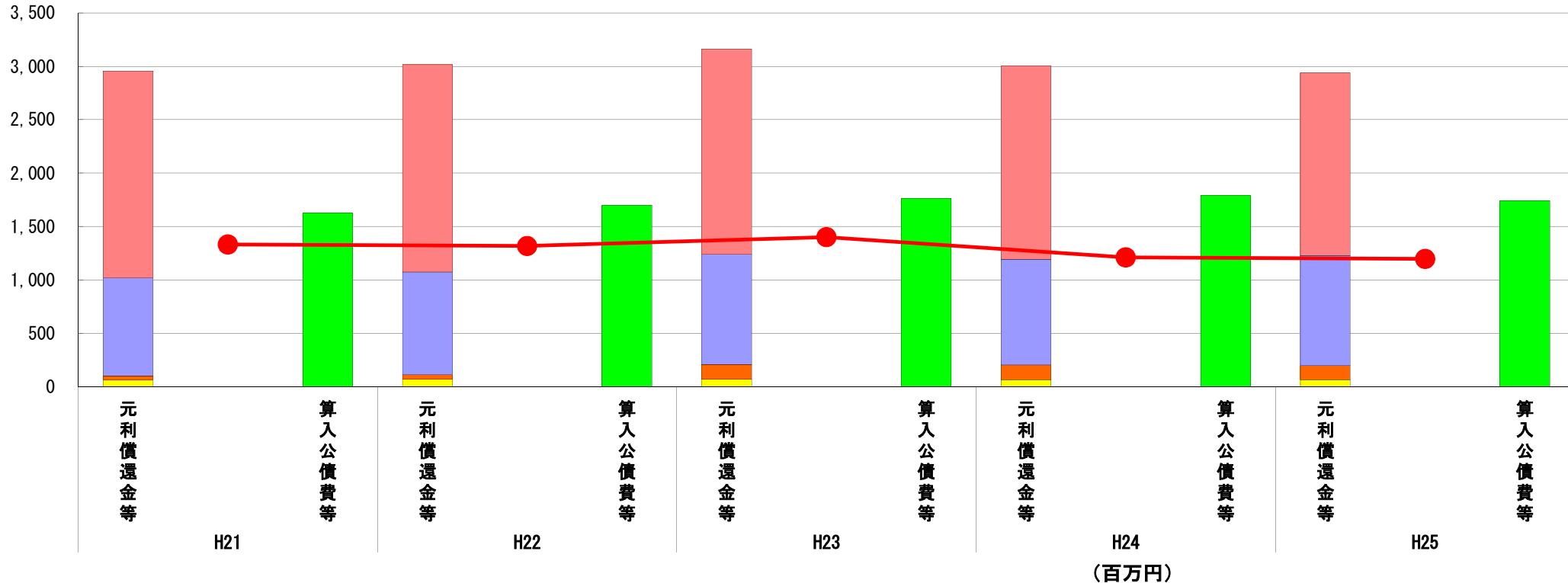
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

秋田県男鹿市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		1,938	1,943	1,923	1,809	1,713
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		917	959	1,034	989	1,026
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		36	43	138	139	135
	債務負担行為に基づく支出額		64	70	67	64	64
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,624	1,698	1,762	1,791	1,742
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,331	1,317	1,400	1,210	1,196

分析欄

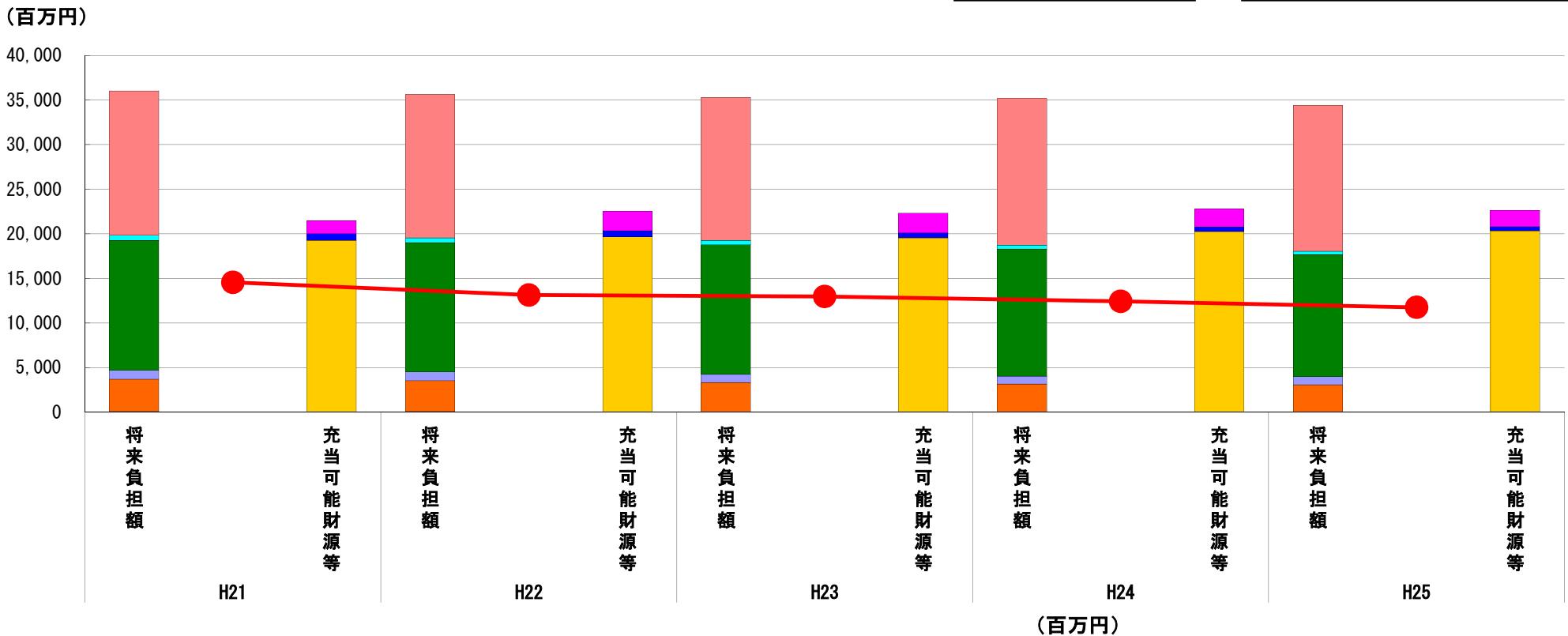
元利償還金は、投資的経費に係る市債発行の抑制によって減少傾向にあるため、今後も着実な削減に努めていく。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業及び男鹿みなど市民病院事業への繰入れが増加しており、今後も横ばいの推移が予想される。その他、八郎湖クリーンセンター建設に係る元利償還開始により、一部事務組合への負担金が増加していることから、実質公債費比率の分子は当面の間同程度の数値で推移していく。今後も、第三次男鹿市行政改革大綱に基づき、市債発行の抑制を基調とし、比率の更なる改善を図る。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

秋田県男鹿市



分子の構造	年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	16,156	16,061	16,030	16,457	16,352
	債務負担行為に基づく支出予定額	596	553	468	409	368
	公営企業債等繰入見込額	14,566	14,476	14,558	14,283	13,685
	組合等負担等見込額	1,009	994	918	859	912
	退職手当負担見込額	3,609	3,466	3,320	3,169	3,086
	設立法人等の負債額等負担見込額	80	63	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	1,407	2,151	2,222	1,979	1,845
	充当可能特定歳入	794	674	574	508	472
	基準財政需要額算入見込額	19,267	19,661	19,533	20,260	20,331
(A) - (B)	将来負担比率の分子	14,548	13,125	12,966	12,430	11,755

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、平成24年度で一時的に小中学校整備事業等によって増加したが、今後は減少傾向となっていく。公営企業債等繰入見込額については、前年度と比較して男鹿みなし市民病院への繰入額が減少しているため、繰入見込額は減少している。また、組合等負担等見込額は一時的に増加したものの、職員の削減により退職手当負担見込額は着実に減少しており、全体として将来負担比率の分子は減少傾向にある。しかしながら、今後、小学校校舎大規模改修事業等が控えており、市債の発行額は一時増加に転じるため、後年の将来負担比率は上昇すると見込まれる。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。